

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## フリービット

3843 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 1 月 15 日 (金)

執筆：客員アナリスト

石津大希

FISCO Ltd. Analyst **Daiki Ishizu**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 業績動向

### コロナ禍を追い風にインフラテックと不動産テックが伸長し、営業利益は倍増

フリービット<3843>はインターネット・サービス・プロバイダー（ISP）へのインフラ提供やMVNE※としてのMVNOへの参入支援、バーチャルデータセンターを中心とするクラウドインフラの提供、インターネット・サービスにおけるコンサルティング、ソリューションなど様々なサービスを、主に法人向けに提供している。また、グループ会社を通じて、個人向けのISPやMVNOサービス、Webマーケティングサービス、集合住宅向けのインターネット関連サービスなどの事業を手掛けている。

※ Mobile Virtual Network Enabler の略。MVNOとしての事業に新規参入しようとする企業に対して、大手キャリア（MNO）と交渉して借り受けた回線を小分けにしてMVNOに提供する支援事業者。

グループには、ギガプライズ<3830>、フルスピード<2159>、（株）ドリーム・トレイン・インターネット（完全子会社）など多数の企業が含まれる。ただ2021年4月期においては、従前グループ企業だった（株）フリービット EPARKヘルスケア（現（株）くすりの窓口）、（株）アルク、（株）フォーメンバーズの株式を譲渡することで連結対象から外しており、資本関係と事業ポートフォリオの両面でグループ再編が進行中だ。

2021年4月期第2四半期累計（2020年5月-10月）の連結業績は、売上高が前年同期比3.8%増の28,117百万円、営業利益が同101.7%増の1,989百万円、経常利益が同123.3%増の2,029百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,405百万円（前年同期は181百万円の損失）と増収増益となった。新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）による景気への影響が懸念されるなか、売上高は増加を維持し、各利益も大幅に増加した。

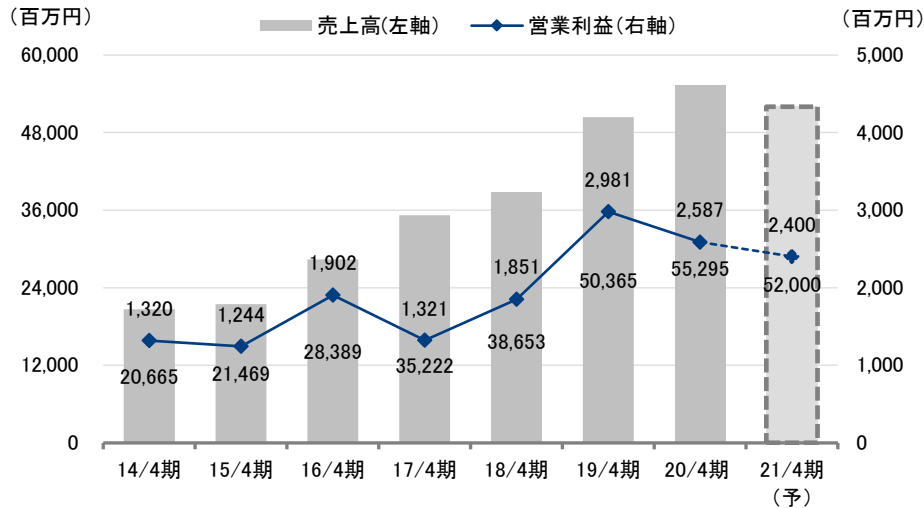
売上高と営業利益、経常利益の伸びについては、インフラテック事業、不動産テック事業などにおける業績拡大が大きく寄与した。インフラテック事業では、MVNO支援パッケージサービスなどの通信インフラサービス需要が拡大した。不動産テック事業では、集合住宅向けISPシステム「SPES」の既存物件への導入を中心に提供戸数拡大を進めた結果、集合住宅向けインターネット接続サービスが順調に伸びた。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、くすりの窓口とフォーメンバーズの株式売却益を計上した一方、個人向けMVNO事業やフルスピードの連結子会社であるRita（株）に関連したのれんの減損損失、固定資産除売却損、フォーメンバーズへの貸し付けに対する貸倒引当金繰入額といった損失も計上し、特別要因が多く見られた。ただ、売上高と営業利益、経常利益の伸びが寄与し、親会社株主に帰属する四半期純利益も黒字転換した。

組織再編を背景にコア・ノンコア事業の切り分けが進むなか、インフラテック事業や不動産テック事業における足元の堅調な業績が確認できたことは、事業の選択と集中における効果に向けた期待を高める材料だと弊社では評価する。なお、ヘルステック事業におけるくすりの窓口と不動産テック事業におけるフォーメンバーズの事業が2021年4月期第2四半期末で非連結化され、エドテック事業におけるアルクも第3四半期首をもって非連結化された。そのため、これらの事業の売上高・営業利益に対する寄与は第3四半期以降なくなり、持分法による投資損益を通じて、経常利益、親会社株主に帰属する純利益に影響するようになる。

## 業績動向

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2021年4月期第2半期連結業績

(単位：百万円)

	20/4期2Q(累計)		21/4期2Q(累計)		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	金額	率
売上高	27,094	-	28,117	-	1,022	3.8%
売上総利益	7,825	28.9%	8,919	31.7%	1,094	14.0%
販管費	6,838	25.2%	6,930	24.6%	91	1.3%
営業利益	986	3.6%	1,989	7.1%	1,002	101.7%
経常利益	908	3.4%	2,029	7.2%	1,120	123.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(純損失)	-181	-0.7%	1,405	5.0%	1,587	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 事業の非連結化と先行投資進むも、 コア事業堅調で利益見通し引き上げ

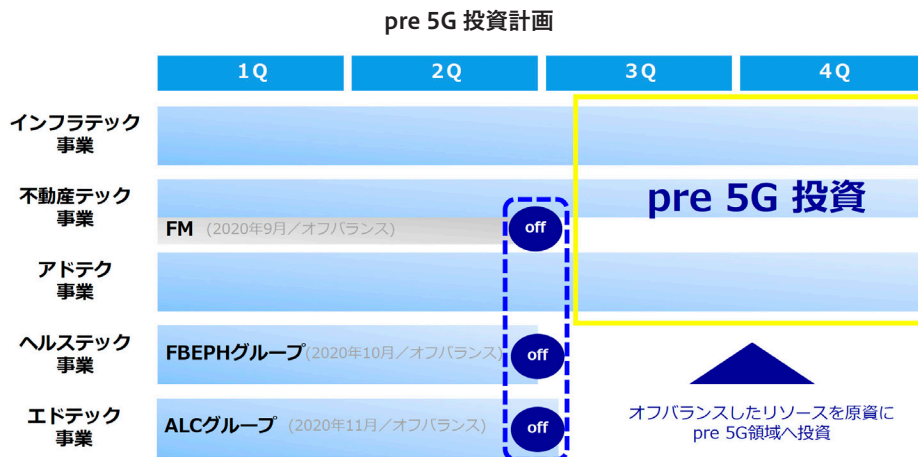
同社は第2四半期累計の決算と併せて、通期(2020年5月-2021年4月)の連結業績予想の修正を発表した。売上高予想を従来の54,000百万円から52,000百万円へと引き下げた。一方、営業利益予想を1,900百万円から2,400百万円、経常利益予想を1,700百万円から2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を200百万円の赤字から750百万円の黒字へとそろって引き上げた。

フリービット | 2021年1月15日(金)  
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

今後の見通し

業績予想の修正は足元の組織再編の影響も加味しており、売上高予想の下方修正については子会社の非連結化が主要因となっている。ただ、従来予想からの修正はわずか3.7%減と小幅にとどまっており、非連結化による減収影響は小さい。営業利益予想及び経常利益予想の上方修正については、インフラテック事業、不動産テック事業の収益増加が主要因であり、コア事業における強気な見通しが示されたことは、弊社としてポジティブに考える。親会社株主に帰属する当期純利益の予想については、前述したように2021年4月期には特別要因が多く発生しているものの、第3四半期以降に今後の成長に向けた投資を実行しつつも赤字見込みから一転して黒字転換の予想となった点を、弊社は安心感につながる材料として評価する。

2021年4月期下期(2020年11月-2021年4月)について、同社は大規模な投資を計画しているものの、弊社では業績は引き続き堅調に推移するものと予想する。同社は2022年4月期から始まる次期中期経営計画「SiLK VISION 2024」に向けた移行期間として2021年4月期を位置づけているなか、5G(第5世代移動通信システム)の開発・普及を見据えた投資を積極的に進めている。足元ではネットワークスライシング技術など5Gの技術を仮想的に活用した「pre 5G」領域が投資の主軸となっている。下期では人材分野に100百万円、3G・4G関連事業の清算に736百万円、pre 5G関連の新規事業に1,118百万円、計1,954百万円の投資を計画中だ。投資については費用増加につながるが、pre 5G関連サービスの収益によってすでにリターンも上がりつつあり、弊社としては、近視眼的に費用に着目するよりも今後の収益成長シナリオを中心に評価すべきと考える。



出所：決算説明資料より掲載

子会社のドリーム・トレイン・インターネットは、ネットワークスライシング技術を活用したほか、モバイルネットワークやクラウドシステム、ハードウェア、アプリケーションまでを統合させた格安スマートフォンサービス「トーンモバイル」を提供している。「トーンモバイル」も pre 5G 関連のサービスであり、「GoTo あんしんスマホキャンペーン」などの施策のもと足元で申し込みが大きく伸びており、進捗は良好だ。アルプスアルパイン <6770> の社有車管理・デジタルキーシステムサービスにおいて pre 5G 技術を応用したデジタルキー「The Key」のコア API が採用されたことで、CaaS (Car as a Service) 分野におけるサービス普及も進んでいる。また、MVNO 支援パッケージサービスにおいても pre 5G 技術を活用し、データ SIM でも固定電話番号を利用できる音声通話サービスの提供を開始する見込みであり、サービスラインの拡充が図られている。

フリービット | 2021年1月15日(金)  
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

今後の見通し

加えて、東京都を中心にコロナウイルスへの新規感染者数が増加し続けるなか、テレワーク需要は今後も拡大する可能性が高い。このことを背景に、インフラテック事業と不動産テック事業の見通しは依然として良好と言える。不動産テック事業については、KPIであるサービス提供戸数が2021年3月末までに69.4万戸まで増える見通しであり、伸びペースが速いことから、弊社では3年前後で100万戸の万台に到達するものと考えている。

アドテック事業については、コロナ禍を受けて売上が減少傾向にあったものの、減収懸念は徐々に和らいでいる。高まるDX（デジタルトランスフォーメーション）需要を見据え、グループ企業各社とその提携先との提携強化によるソリューション向上も進めており、来期には増収に転じる可能性が高いと弊社は見る。

### 2021年4月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	20/4期実績			21/4期予想			前年同期比		
	上期	下期	通期	上期(実績)	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	27,094	28,200	55,295	28,117	23,882	52,000	3.8%	-15.3%	-6.0%
営業利益	986	1,601	2,587	1,989	410	2,400	101.7%	-74.4%	-7.3%
経常利益	908	1,572	2,481	2,029	270	2,300	123.3%	-82.8%	-7.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-181	-437	-619	1,405	-655	750	-	-	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 事業部制廃止と「ゾーンマネジメント」導入で、 収益性向上の基盤固まる

同社は次期中期経営計画に向けた移行期間のなか、新たな取り組みである「ゾーンマネジメント」の実践に向け、組織構造を変更した。ゾーンマネジメントとは、事業やリソース、社内における機能などを、性質の異なる4つのゾーンに振り分けて効率管理・運営しようとする取り組みである。

フリービット | 2021年1月15日(金)  
 3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

中長期の成長戦略

ゾーンマネジメント

<p><b>トランスフォーメーションゾーン</b></p> <p>既存ビジネスに集中して資本投下し、                  収益の柱となるビジネスに                  変革するゾーン                  (規模の拡大と利益向上を目指す)</p>	<p><b>パフォーマンスゾーン</b></p> <p>安定した利益を生み出す既存ビジネスを                  維持するゾーン                  (収益10%以上をリスト化しマネジメント)</p>
<p><b>インキュベーションゾーン</b></p> <p>新規ビジネスを育てるゾーン                  (次世代の収益の柱となる                  ビジネスを創造する)</p>	<p><b>プロダクティビティゾーン</b></p> <p>技術開発部門と経営管理部門が属し、                  各ゾーンにサービスを提供するゾーン                  (技術革新によるビジネス効果の増強と                  効率性の向上を図る)</p>

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

これにより、たとえばインキュベーションゾーンにある新規ビジネスにリソースを制約なく集中投下することで従来よりも迅速に収益化しやすくなるほか、トランスフォーメーションゾーンで開発した技術をパフォーマンスゾーンにある事業に垣根を越えて応用し、収益性をさらに高めるといった取り組みが可能となる。また、パフォーマンスゾーンに分類されている安定収益事業が外部環境の変化などによって脅威にさらされた場合には、その事業をトランスフォーメーションゾーンに移行させて変革を図ることで、外部環境の変化に適応させることができる。

業績面では、この体制のもと純利益の水準も安定的に成長していくと弊社では予想する。同社では過去、売上高や営業利益が堅調に伸びる一方で、既存事業に関連した減損損失が純利益を圧迫するといった状況がしばしば見受けられた。しかし、上記のように組織構造や事業ポートフォリオ全体で柔軟性・迅速性が改善したことで、各事業における収益性を高めやすくなったほか、外部環境の変化などに対してより効果的に対応できるようになった。結果として、各資産グループにおける経済的価値が毀損しづらい体制が整ったと弊社は判断する。

## ■ 株主還元策

### 今期配当予想は未定、自社株買いは過去最大の9億円超

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、内部留保の充実や事業拡大のための投資とともに株主への継続的な利益還元を重視する方針である。これまでは、成長への投資を優先するなかで、親会社株主に帰属する当期純利益がプラスでもマイナスでも年間配当金7円を維持してきた。なお、現時点において2021年4月期の配当予想については未定としている。

2021年4月期は自己株式の取得も積極的で、10月には自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）と市場における買い付けを通じて1百万株の自己株式を取得した。自己株式を除いた発行済み株式総数に対する割合は4.6%となり、金額ベースでは過去最大の974百万円となった。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp